

コロナ禍における外国人住民に対する意識：金沢調査の分析から

Japanese Attitudes toward Foreign Residents in the Current COVID-19 Crisis

若山将実（北陸学院大学）・俵希實（北陸学院大学）
WAKAYAMA Masami (Hokurikugakuin University)
TAWARA Kimi (Hokurikugakuin University)

キーワード：新型コロナウイルス、排外意識、金沢

1 はじめに

深刻な人手不足に対応するため、2019年4月、新たな在留資格「特定技能」を新設する改正出入国管理法が施行された。日本では、すでに2,885,904人の外国人が居住している（2020年6月）が、この改正でさらなる外国人の増加が予想されていた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大によって国境を超える移動は難しくなり状況が一変している。中国武漢市で発生した新型コロナウイルスは、当初、旧正月で日本に旅行に来ていた中国系の観光客によって日本に持ち込まれた可能性が指摘されていることや、最近ではイギリスやブラジルから変異種が日本に入ってきていることが報道されている。これらのことから、新型コロナウイルスの感染拡大は日本人の外国人に対する意識に影響を与えていることが想定される。

そこで、新型コロナウイルス感染への懸念が排外意識にどのような影響を与えているのかを石川県金沢市に在住する日本人住民を対象とした調査票調査の分析から検証する。

2 先行研究と仮説

感染症の拡大が特定の人種や民族に対する偏見や排外意識に結び付けられる傾向にあることは、様々な感染症の事例によって歴史的にも良く知られている。新型コロナウイルスの感染拡大もまた、世界中で中国系やアジア系の人々に対する偏見や排外主義が生じていることが指摘されている（Clissold, Nylander, Watson, and Ventriglio, 2020; Reny and Barreto, 2020）。

なぜ感染症の拡大が特定の集団への偏見や排外意識に結び付くのかは、次の二つのメカニズムが考えられてきた。第一に、政治家やメディアなどが感染症拡大の責任を特定の民族や外国人に負わせることで、内集団に属する人々が特定の民族や外国人と感染症との関わりを一般化するようになり、その結果として偏見や排外意識が活性化されるとする"Othering" (他人化) 仮説がある（Nelkin and Gilman, 1988; Reny and Barreto, 2020）。第二に、人が病に感染することを避けるために感染源や病原体の手がかりとなるものを認知的に評価した結果、その対象に対して嫌悪感を抱くことを仮定する行動免疫システム仮説がある。人々は内集団に感染を持ち込む外集団として特定の民族や外国人を認識し、それらに嫌悪感を抱いた結果として偏見や排外意識が活性化されるという（岩佐, 2019）。

本報告は、新型コロナウイルス感染への懸念が排外意識にどのような影響を与えているのかを石川県金沢市に在住する日本人住民を対象とした調査票調査の分析から検証することを目的とする。また、その関係が外国人住民の国籍によって異なるのかという点についても、石川県における在留外国人数の多い中国、ブラジル、そしてロシア国籍の外国人住民が近所に住むことに対する日本人住民の意識の分析から検証する。先行研究の知見から、以下の仮説を提出する。

仮説1：新型コロナウイルス感染対策を意識している日本人住民ほど、居住地域に外国人住民を受け入れることに反対する。

仮説2：新型コロナウイルス感染対策を意識している日本人住民ほど、他の国籍よりも中国籍の外国人住民が近くに住むことを気にする傾向がある。

3 調査

仮説1および仮説2を検証するために調査票調査を実施した。調査地を1つの都市に限定したのは、地域による要因をコントロールするためである。調査地とした金沢市は、人口約47万人で、国内有数の観光都市である。外国人住民数は6,224人(2018年12月)で、外国人比率は高くない。国籍別でみると、中国が2,258人で最も多く、次にベトナムで1,155人である。在留資格別にみると、「留学」が最も多く1,527人、次いで「技能実習」1,506人となっている。新型コロナウイルス感染拡大前は、北陸新幹線の開通もあり急速に外国人観光客が増加していた。また、金沢市は2013年に「世界の『交流拠点都市金沢』をめざして」を策定するなど、外国人を視野にいたれた政策を打ち出している。このような状況の中で金沢市民は外国人住民との共生も意識するようになってきている(2020年度金沢市が市民を対象に実施した調査結果より)。

調査の方法は郵送法を用い、対象者は金沢市に居住する18才から90才未満の男女とした。標本抽出枠を選挙人名簿として確率比例抽出を行った。83の投票区の中から、12投票区を抽出し、抽出された投票区から80名ずつ系統抽出で個人を抽出した。抽出された960人に2週間後の締切日を提示し、調査票を発送した。締切日の段階で返送のない対象者には督促状を発送した。その際、Google Formを活用しWeb上でも回答できるようにQRコードを提示した。最終的に回収率は33.1%であった。

4 分析と結果

外国人住民が近所に住むことへの賛否と、中国人、ブラジル人、そしてロシア人が近所に住むことへの意識を従属変数とし、新型コロナウイルス感染対策(消毒・ソーシャルディスタンス)への取り組み状況と排外意識に影響することが先行研究によって指摘されているコントロール変数を独立変数とした計量分析の結果、以下の点が明らかになった。第一に、新型コロナウイルス感染対策を意識している人ほど、外国人住民が近所に住むことに反対する傾向にあることがわかった。第二に、仮説2を検証するために中国人、ブラジル人、そしてロシア人それぞれが近所に住むことについて日本人住民の意識を分析した結果、新型コロナウイルス感染対策を意識している人ほど、いずれの国籍の外国人が近所に住むことも気にしていることがわかった。第三に、先行研究で排外意識と有意な関係が指摘されている学歴や外国人との接触経験などのコントロール変数は、予測とは異なり有意な関係が見られなかった。コロナ禍の状況においては、平時とは異なり排外意識にそれらの変数は影響しないことを示唆している。排外意識の研究においてもまた、時代の影響を考慮する必要があるのかもしれない。

<参考文献>

Clissold, Elliot, Davina Nylander, Cameron Watson, and Antonio Ventriglio. (2020) "Pandemics and Prejudice," International Journal of Social Psychiatry 66(5): 421–23.

岩佐和典.(2019)「行動免疫からみた特定集団への否定的態度」『エモーション・スタディーズ』4: 47–53.

Nelkin, Dorothy and Sander L. Gilman. (1988) "Placing Blame for Devastating Disease." Social Research 55, no. 3: 361–78.

Reny, Tyler T. and Matt A. Barreto. (2020) "Xenophobia in the time of pandemic: othering, anti-Asian attitudes, and COVID-19," Politics, Groups, and Identities, (Published online: 28 May 2020)